

内閣府の押印の取り扱いに対する要請

令和2年10月8日

日本の印章制度・文化を守る議員連盟（ハンコ議連）

デジタル化は時代の流れであり、新たに誕生した菅政権における一丁目一番地ともいえる政策であり、我々も全面的にこれを支持するものである。他方で、内閣府を中心に進められている、あまりにも拙速かつ行き過ぎた「脱ハンコ化」により、押印に対する国民の信頼が大きく揺らいでいる。こうした信頼を取り戻すため、我々は以下を強く要請する。

- 一、内閣府は「行政手続き上の必要のない押印を無くす」ことを実際には求めているにもかかわらず、あたかも「すべての押印を無くす」かのごとく報道されている。こうした誤解や風評により、これまで国や地方が定めた法律や制度等に則って、印章を必要とする様々な行政手続きに長年貢献してきた印章業界の方々（約10万人）に、多大な被害が生じている。また、高齢者の方々をはじめ、デジタル化に十分対応できない印章の使用者である一般国民にも、弱者切り捨てではないかと動揺が広がっている。速やかに報道を通じて誤解を訂正し、印章業界を含む国民の十分な理解を求めること。
- 一、NTTドコモ、ゆうちょ銀行口座からの不正引き出し、持続化給付金の不正受給、高額な売買契約や遺産相続等の事例を踏まえると、印章は本人確認や意志の担保のため依然として極めて有効な手段であり、印章の廃止は現時点ではありえない。仮に印章が全廃されたとしても、不必要な紙による決裁や申請書類の様式の不統一、過剰な添付書類の義務付け、行政側の処理能力の問題等といった点こそが問題。これらを改善しない限り、業務の効率化は実現しない。デジタル化が進まない主たる原因が押印であるかのような政府の発言が続いているが、実際は紙への依存等が主たる原因であることを踏まえ、より国民目線・現場目線に立って改革に取り組むこと。
- 一、デジタル化すること自体が「目的」となっていることにも注意を有する。デジタル化はあくまで国民の利便性の向上、行政における業務の効率化等のための「手段」に過ぎない。そもそも、デジタル化が進めば進むほど、サイバーテロ、データの改ざん、ハッキングによる情報漏洩、電磁パルスによるデータの消去といったリスクにさらされる。また、マイナンバーカードも十分普及しておらず、大都市圏と地方、大企業と小規模事業者とでは、デジタルインフラ整備や環境の格差が依然としてある。こうした中、拙速に脱印章とデジタル化を進めれば進めるほど、国民の血税である各種補助金を使って激変緩和すべしという議論も当然起こってくる。脱ハンコ化によるコストについてもしっかりと試算した上で取り組むこと。